

メルマガ～開示会計を学ぶ～ ≪会計ニュース号≫ (2022年)
(見出しのみ掲載しております)

2022-1 (2022年1月31日)

金融庁、指定IFRS改正案を公表 (1月28日)

2022-2 (2022年2月4日)

会計士協会、KAMに関するXBRLタグ付けについてお知らせ (2月4日)

2022-3 (2022年3月7日)

金融庁、KAMの特徴事例と記載ポイントを公表 (3月4日)

2022-4 (2022年3月15日)

1) IFRS「保険契約」改正を指定国際会計基準に (3月15日)

2) ASBJ新委員長に川西安喜氏 (3月14日)

2022-5 (2022年3月16日)

ASBJ、暗号資産等に関する論点整理・公開草案を公表 (3月15日)

2022-6 (2022年3月18日)

ASBJ、LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱いを見直し (3月17日)

2022-7 (2022年3月25日)

IFRS財団、2022年版IFRSタクソノミを発行 (3月24日)

2022-8 (2022年3月28日)

金融庁、有価証券報告書レビューを実施 他 (3月25日)

2022-9 (2022年3月31日)

ASBJ、税金費用の表示区分の見直し他を提案 (3月30日)

2022-10 (2022年4月1日)

ISSB、サステナビリティの開示に係る包括的基準を提案 (3月31日)

2022-11 (2022年4月7日)

東証、会社情報適時開示ガイドブック 2022年4月版を刊行 (2月28日)

2022-12 (2022年4月27日)

IFRS、資産収益に依存する年金給付に関する研究概要を公表 (4月26日)

2022-13 (2022年5月12日)

公認会計士法・金商法改正案が可決、成立 (5月11日)

2022-14 (2022年6月14日)

金融審、ディスクロージャーワーキンググループ報告を公表 (6月13日)

2022-15 (2022年6月21日)

IFRS「連結」適用後レビューを完了 (6月20日)

2022-16 (2022年7月20日)

経産省、コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針を改訂 (7月19日)

2022-17 (2022年8月2日)

IASB、第3回アジェンダ協議のとりまとめを公表 (7月29日)

2022-18 (2022年8月3日)

1) 会社法改正関連の金融庁関係政令・内閣府令が公布 (8月3日)

2) 監査役協会、監査役監査基準等を改定 (8月1日)

2022-19 (2022年8月4日)

独立社外取締役3分の1以上会社がプライム企業の9割超に (8月3日)

2022-20 (2022年8月5日)

金融庁、2023年版EDINETタクソノミ案を公表 (8月5日)

2022-21 (2022年8月29日)

ASBJ、電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いを公表 (8月26日)

2022-22 (2022年8月31日)

- 1) ASBJ、中期経営方針を公表 (8月30日)
- 2) 産業競争力強化法施行令等が改正 (閣議決定8月26日 公布8月31日)

2022-23 (2022年9月1日)

金融庁、2022事務年度金融行政方針を公表 (8月31日)

2022-24 (2022年9月9日)

中小企業向けIFRSの改定案公表 (9月8日)

2022-25 (2022年9月26日)

- 1) IFRS「セール・アンド・リースバック」に関する改正 (9月22日)
- 2) 東証、英文開示実践ハンドブックを作成 (9月22日)

2022-26 (2022年10月5日)

金融審DWG、四半期開示の見直しに向けて議論再開 (10月5日)

2022-27 (2022年10月11日)

- 1) 電子提供制度に係る会社法施行規則等改正案を公表 (10月7日)

2) 東証、事業計画及び成長可能性に関する事項の開示例を公表 (10月7日)

2022-28 (2022年10月27日)

株懇、電子提供制度における招集通知モデルを制定 他 (10月21日)

2022-29 (2022年10月31日)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等を公表 (10月28日)

2022-30 (2022年11月1日)

IFRS、借入金に関する「財務諸表の表示」改正 (10月31日)

2022-31 (2022年11月2日)

経団連、会社法ひな型を改訂 (11月1日)

2022-32 (2022年11月8日)

サステナビリティ、人的資本等の開示求める開示府令改正案 (11月7日)

2022-33 (2022年11月9日)

金融庁、2023年版EDINETタクソノミを公表 (11月8日)

2022-34 (2022年12月16日)

金融庁、内部統制評価監査基準等改定案を公表 (12月15日)

2022-35 (2022年12月23日)

1) ASBJ、中小企業会計指針改正案等を公表 (12月22日)

2) IFRS「金融商品の分類と測定」適用後レビュー結果を公表 (12月21日)

2022-36 (2022年12月26日)

1) 会社法施行規則・会社計算規則が改正 (12月26日)

2) 監査報告書に監査報酬等を開示へ（監査証明府令改正案）（12月23日）

2022-37（2022年12月28日）

1) 金融庁、金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告を公表（12月27日）

2) 連結財規改正案等が公表（12月27日）